

現政権が掲げるわが国
経済成長に向けた命題
は「デジタル化」と脱
炭素化である。また、
小泉環境相は、「脱炭素
化社会への移行」「循環
経済への移行」「分散型
社会への移行」の3つの
移行」を通じて、経
済社会の再設計を一層強
力に進めて、コロナと
気候危機という2つの危
機を、より持続可能で強
靭な経済社会へのリデザ
インに変えていく、との
発言もしている。

廃棄物処理・リサイクル業界(以下「リサイクルビジネス」)に関わる全ての関係者にとっては、またとない好機が訪れており、時流を見極めて積

み、時代をつかむこと
を活用して、顧客や社会
のニーズを基に製品や
サービス、ビジネスモデ
ルを変革することも、ま
である。そのため、
キーワードが、「デジタ
業務そのものや組織、ブ

ル・トランスマーケー
ション」(以下「DX」)
と「グリーン・トラン
スマートフォーム」(以
下「GX」)であり、そ
れぞれリサイクルビジネ
スとの密接な関連が認め
られる。

経済産業省は、DXを
「データとデジタル技術
いなしリサイクルビジネ

スこそが挑むべき課題と
いえる。一方、GXは新しいバ
ージョンであり、本連載
を通じて、収集運搬距離
およびそれに伴う化石燃
料利用削減を目指す先行
事例が見られており、結果として脱炭素化が促進
されることが期待される。
それが、個別事業主体が取
得した情報を効率的に通
じて、中間処理の領域では、
プラットフォーム整備の重
要性である。API等の連携
によって、データの共有化
が実現され、社会全体のGXを加
速するなど、大きな変化が
起こる。本連載では、こうした
成長を可能とするのである。無論一般論として
取り上げつつ、その課題と可能性等について検

時流を見極め、次代をつかむこと

「脱炭素化・循環経済・分散型社会」への挑戦

現政権が掲げるわが国

—リサイクルビジネスの目線から—

第1回

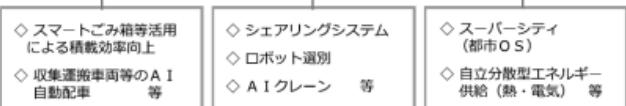
資源循環システムズ
代表取締役社長

林 孝昌

る新たな付加価値創出の動きは顕在化しつつあり、その前向きな実践と商用化をいかに意識的に推進できるかが問われている。

例えば収集運搬の領域では、「スマートごみ箱」の利用が求められる。「スマートごみ箱」への等活用による積載効率向上、「スマートシティ」への上昇、「AI自動配車」の導入、焼却施設の熱や電気を活用した地域単位での「自立分散型エネルギー供給」などに取り組む企業等により、まちづくりを静脈の目線から支

リサイクルビジネスにおける「DX」テクノロジーの先進事例



官民連携／民間主導で整備されるデジタルプラットフォーム（API連携等）

脱炭素化

循環経済

分散型社会

ポストコロナ時代に期待される「グリーン・イノベーション」の実現

も、現場レベルのDX実証していく予定である。

西宮市理支士のマーケティングアシスタントとして、DXの実現に向けた取り組みをサポートする。また、リサイクルと経済の好循環が生まれ出されつつある。